機械及び装置	218,679,162	549,448,846	561,130,077	—	—	—	1,329,258,085	733,695,036	2,062,953,121
車両運搬具	525,404	—	—	1,052,628	—	—	1,578,032	2,093,023	3,671,055
工具、器具及び備品	269,970,401	109,010,378	36,492,591	3,257,887	3,844,671	—	422,575,928	17,299,693	439,875,621
土地	—	—	—	—	—	—	—	6,170,400,000	6,170,400,000

（注１）　業務の区分及び内容は以下のとおりであります。
海洋・水工部：海洋や沿岸域を対象とした、環境の改善、高潮や高波からの防災、油流出対策、海域の有効利活用等に係わる、水理・水工・環境に関する研究を行っております。
地盤・構造部：港湾や空港が立地する沿岸域等における土質、地震、材料、構造等に係わる、構造物とその地盤や基礎に関する研究を行っております。
施工・制御技術部：港湾・空港の整備、海洋の開発及び環境保全に必要な装置、機器、船舶、情報処理技術等に関する研究及び開発を行っております。
空港研究センター：空港の基本施設に関する研究を行っております。
アジア・太平洋沿岸防災研究センター：津波災害の予測、減災に関する研究を行っております。
ＬＣＭ研究センター：港湾構造物等のライフサイクルマネージメントに関する研究を行っております。
（注２）　事業費用のうち、法人共通は、管理部門に係る費用985,824,810円であります。
（注３）　事業収益のうち、法人共通は、管理部門に係る収益1,044,910,329円であります。
（注４）　総資産のうち、法人共通は、管理部門に係る資産及び各セグメントへの配賦を行っていない資産8,926,580,484円であります。
（注５）　各セグメントにおける前中期目標期間繰越積立金取崩額、損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増額見積額は以下のとおりであります。

（単位：円）

	海洋・水工部	地盤・構造部	施工・制御技術部	空港研究センター	アジア・太平洋沿岸防災研究センター	ＬＣＭ研究センター	計	法人共通	合　計
前中期目標期間繰越積立金取崩額	598,060	—	—	—	—	—	598,060	—	598,060
損益外減価償却相当額	265,393,262	143,363,000	106,971,400	4,242,181	—	—	519,969,843	97,472,873	617,442,716
引当外賞与見積額	280,601	91,654	△ 1,752,700	368,467	602,466	—	△ 409,512	△ 10,201,164	△ 10,610,676
引当外退職給付増加見積額	7,417,501	△ 5,448,439	△ 47,600,717	4,301,847	24,590,610	—	△ 16,739,198	△ 317,574,871	△ 334,314,069

中央自動車道富士吉田線（都留ＩＣ）の工事一部完了公告

中日本高速道路株式会社公告第23号

標記高速道路の工事の一部が下記のとおり完了しますので、道路整備特別措置法第22条第２項の規定に基づき公告します。

平成23年８月８日

中日本高速道路株式会社
代表取締役社長　金子　剛一

記

路線名　中央自動車道富士吉田線
区　間　山梨県都留市つる
工事の種類　改築
工事一部完了の日　平成23年８月９日

特定計量器型式承認

日本電気計器検定所公告第23―６号

電気計器の型式について、平成23年７月22日次のように承認したので、計量法（平成４年法律第51号）第159条第４項の規定により公示する。

平成23年７月22日

日本電気計器検定所
理事長　脇　　治

型式承認番号	計器の種類	型の記号	製造事業者名	使用回路の相及び線式	定格値		
					電圧（V）	電流（A）	周波数（Hz）
第3634号	普通電力量計	S14WS－RA	東光東芝メーターシステムズ株式会社	交流単相２線式	100	30	50，60